



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 村上 嘉浩（TEL）03-5354-3351
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	512	—	△229	—	△230	—	△270	—	△268	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △270百万円（—％） 2024年9月期中間期 -百万円（—％）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△21.11	—
2024年9月期中間期	—	—

（注）2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率並びに2024年9月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	1,446	967	66.1
2024年9月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 956百万円 2024年9月期 -百万円

（注）2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,031	—	△568	—	△656	—	△766	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社crafty 、除外 一社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	15,945,000株	2024年9月期	10,646,300株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	33株	2024年9月期	33株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	12,711,004株	2024年9月期中間期	10,646,267株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2025年中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較・分析の記載はしておりません。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まり、不安定な海外情勢や為替相場等、外部環境の不確実性が依然として高く、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、業種により広告需要が増している一方で、主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では広告需要が減少する等、広告主の事業性ごとに需要変動が激しい状況が続いております。

2023年9月より参入したトレーディングカード市場においては、ユーザーの裾野が広く、かつての懐かしさから再び収集を開始するケースや子どもと一緒にカードゲームを楽しむケースなど、キダルト層（キッズ+アダルト）と呼ばれる購買力を有する大人の出現も要因となり、一般社団法人日本玩具協会によると、2023年度のカードゲーム・トレーディングカード市場規模は、前年比118.1%となる2,774億円に拡大しております。2024年度以降も、中古市場の活性化や、ファン層の拡大などを背景に、当該市場は引き続き拡大基調で推移しており、今後も成長が見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、「トレカ事業の拡大」及び「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略として掲げ、事業全体を早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、2024年11月11日付で第三者割当による新株予約権の発行を通じて資金調達を実施いたしました。現在、調達資金を活用した積極的なM&A及び抜本的な既存リソースの再配分を実施するなど早急に事業構造の転換を進めております。

上記成長戦略に基づき、当社は2025年2月5日付で株式会社crafty（以下「crafty社」といいます。）の全株式を取得いたしました。crafty社は、ECを中心にトレーディングカード事業を手掛ける会社であり、なかでもECオリパサービスブランド「アイリストレカ」は既に多くのお客様にご満足ご支持いただいている業界有数のサービスです。

また、後述の（重要な後発事象）に記載のとおり、2025年4月25日付でスパイラルセンス株式会社（以下「スパイラルセンス社」といいます。）の全株式も取得しております。スパイラルセンス社は、エンターテインメント分野を中心にゲーム・アプリ開発、XR開発、WEB制作/システム制作など多くの開発実績を有する会社であり、トレカ事業などにおけるEC領域での開発連携や拡大を見込んでおります。

なお、crafty社については第3四半期より、スパイラルセンス社については第4四半期より、それぞれ当社グループ業績への寄与を見込んでおります。

今後もグロース市場が求める高い成長性を実現するため、財務基盤の安定化を図るとともに、積極的なM&A含めたアライアンス等で成長を加速させてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高512,409千円、営業損失230,931千円、経常損失270,422千円、親会社株主に帰属する中間純損失268,267千円、EBITDAは229,976千円の赤字となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（広告事業）

広告事業の売上高は379,028千円、セグメント損失は93,030千円となりました。

主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では依然として広告需要が低迷しており、売上高は減少傾向にあります。当社グループは、抜本的な既存リソースの再配分を実施するとともに、事業体制の見直しや運用コストの徹底的な最適化を実行いたしました。加えて、これまでのデジタル領域中心の広告事業から、より利益率が高いビジネスモデルへの事業構造の転換を早急に進めております。

今後は、成長戦略として掲げているトレカ事業及びヘルスケア事業と連携した総合的なマーケティング支援ビジネスを進めることで、持続的で安定した収益を確保できる事業体制で進めてまいります。

（トレカ事業）

トレカ事業の売上高は101,339千円、セグメント損失は53,738千円となりました。

当社グループは、2025年3月にトレカ1号店となる「cardéria池袋店」をオープンいたしました。同店舗は、トレーディングカード市場の拡大を支えるキダルト層をターゲットにしたコンセプトのもと、幅広いユーザーが気軽に立ち寄れる店舗を実現しております。また、2025年2月5日付でcrafty社の全株式を取得し完全子会社といたしました。業界有数のECオリパサービスブランド「アイリストレカ」を運営している同社株式の取得により、オリパサイトの垂直立ち上げを実現いたしました。

加えて、事業開始当初より、業務提携先と全国に設置されたトレカ自動販売機を共同で運営しております。自動販売機を通じて得た販売データを基に、需要がある商品ラインナップを分析し、最適な在庫管理をはじめとする店

舗EC戦略を立てております。今後も、自動販売機データを活用したマーケティングデータを基に、オフライン（店舗・自動販売機）展開及びオンライン（ECサイト・オリパサイト）展開の双方を注力領域として、顧客接点の拡大による事業シナジーの最大化を図ってまいります。

（その他事業）

その他事業の売上高は32,041千円、セグメント損失は6,110千円となりました。

ヘルスケア事業では、今後より柔軟かつ迅速性がある事業展開を実現するため、ヘルスケア領域を推進する事業会社として完全子会社であるアクセルメディカ株式会社を設立しております。また、同社において第二種医療機器製造販売業許可及び体外診断用医薬品製造販売業許可を取得しており、資格取得を含めたヘルスケア事業の体制構築が完了いたしております。

当社グループは、引き続き、Ascella Biosystems, Inc. が開発する感染症検査技術「AscellaOne」を活用した感染症プラットフォームの早期実用化及び事業展開に向けて事業推進しております。加えて、「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略に掲げたとおり、M&Aを含むアライアンスなどの戦略的な拡大を視野に事業を展開しております。

IoT事業が取り扱う積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」では、今冬（2024年12月～2025年3月）においても新規自治体を含む複数の自治体にてサービス提供を実施いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは、2025年中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較・分析の記載はしておりません。

（財政状態）

当中間連結会計期間末における資産合計は、1,446,717千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金820,998千円、売掛金111,124千円、商品及び製品86,438千円、未収入金79,224千円であります。固定資産合計は307,759千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産19,449千円、無形固定資産44,481千円、投資その他の資産合計243,827千円であります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、479,394千円となりました。その主な内訳は、買掛金が66,300千円、転換社債型新株予約権付社債356,646千円であります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、967,323千円となりました。その主な内訳は、資本金451,508千円、資本剰余金1,276,204千円、利益剰余金がマイナス789,939千円であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、820,998千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は312,196千円となりました。これは主に、暗号資産の減少29,362千円等があったものの、税金等調整前中間純損失267,122千円の計上、売上債権の増加34,851千円、買取債権の増加58,874千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は144,274千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,870千円、敷金保証金の差入による支出20,496千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出92,206千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は766,540千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入773,917千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました「連結決算への移行に伴う2025年9月期連結業績予想の公表及び同通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策に取り組んでまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	820,998
売掛金	111,124
商品及び製品	86,438
貯蔵品	25
前払費用	18,071
未収入金	79,224
その他	23,180
貸倒引当金	△106
流動資産合計	1,138,958
固定資産	
有形固定資産	19,449
無形固定資産	
のれん	44,481
無形固定資産合計	44,481
投資その他の資産	
投資有価証券	35,238
関係会社株式	110,502
長期貸付金	29,770
長期前払費用	2,905
敷金及び保証金	89,338
繰延税金資産	5,843
貸倒引当金	△29,770
投資その他の資産合計	243,827
固定資産合計	307,759
資産合計	1,446,717

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	66,300
未払金	14,272
未払費用	24,414
未払法人税等	8,718
前受金	2,429
預り金	2,891
その他	377
流動負債合計	119,404
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	356,646
繰延税金負債	3,344
固定負債合計	359,990
負債合計	479,394
純資産の部	
株主資本	
資本金	451,508
資本剰余金	1,276,204
利益剰余金	△789,939
自己株式	△25
株主資本合計	937,749
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,711
為替換算調整勘定	14,715
その他の包括利益累計額合計	18,427
新株予約権	11,146
純資産合計	967,323
負債純資産合計	1,446,717

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	512,409
売上原価	491,051
売上総利益	21,358
販売費及び一般管理費	252,289
営業損失(△)	△230,931
営業外収益	
受取利息	1,248
暗号資産売却益	9,228
その他	352
営業外収益合計	10,829
営業外費用	
投資事業組合運用損	3,203
新株予約権発行費	13,782
新株発行費	3,365
契約解約損	8,102
持分法による投資損失	21,841
その他	26
営業外費用合計	50,321
経常損失(△)	△270,422
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,300
特別利益合計	3,300
税金等調整前中間純損失(△)	△267,122
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等合計	1,145
中間純損失(△)	△268,267
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△268,267

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
中間純損失(△)	△268,267
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	757
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,011
その他の包括利益合計	△2,253
中間包括利益	△270,521
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△270,521
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△267,122
減価償却費	954
受取利息及び受取配当金	△1,248
持分法による投資損益 (△は益)	21,841
新株発行費	3,365
新株予約権発行費	13,782
貸倒引当金戻入額	△3,300
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,203
暗号資産売却益	△9,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,851
買取債権の増減額 (△は増加)	△58,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,136
暗号資産の増減額 (△は増加)	29,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,902
未払金の増減額 (△は減少)	4,464
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,198
その他	△82
小計	△311,771
利息及び配当金の受取額	525
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,870
長期貸付金の回収による収入	3,300
敷金保証金の差入による支出	△20,496
関係会社貸付けによる支出	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	6,404
新株予約権の発行による支出	△13,782
新株予約権の行使による株式の発行による収入	773,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,069
現金及び現金同等物の期首残高	510,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	820,998

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当中間連結会計期間においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に売上原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、随時販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

2. 資金調達

当社は、2024年11月11日付でCantor Fitzgerald Europe及びジーエフホールディングス株式会社が出資するG Future Fund 1号投資事業有限責任組合に対して新株予約権を発行いたしました。本新株予約権の行使による資金調達の実施により、2025年4月末時点までに846百万円を調達しております。また、本新株予約権の未行使分については、発行価額および全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出（本修正型新株予約権については、当初行使価額に基づき行使されたと仮定して算出）した場合の行使価額の合計により、588百万円の資金調達が見込まれます。

なお、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

3. 収益構造の改善

当社グループは、トレカ事業およびヘルスケア事業を推進し今後の事業の柱に育て、事業全体を高利益率の事業構造に変換していくことを成長戦略としております。当社グループの広告事業をとりまく事業環境は悪化しているなかでも当該成長戦略を推進し、事業全体をより早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、「トレカ事業の拡大」および「ヘルスケア事業の拡大」を目的とした資金調達を実施いたしました。

当該成長戦略に基づき、2025年2月5日付で株式会社crafty（以下「crafty社」といいます。）、2025年4月25日付でスパイラルセンス株式会社（以下「スパイラルセンス社」といいます。）の全株式をそれぞれ取得し当社の完全子会社といたしました。crafty社は、ECを中心にトレーディングカード事業を手掛ける会社であり、なかでもECオリパサーブブランド「アイリストレカ」は既に多くのお客様にご満足ご支持いただいている業界有数のサービスです。スパイラルセンス社は、エンターテインメント分野を中心にゲーム・アプリ開発、XR開発、WEB制作/システム制作など多くの開発実績を有する会社であり、トレカ事業などにおけるEC領域での開発連携や拡大を見込んでおります。

引き続き、M&A及び資本業務提携を含めた戦略的な拡大も視野に入れ、速やかな収益構造の改善に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、新株予約権の行使による資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ390,363千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が451,508千円、資本剰余金が1,276,204千円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」といいます。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	379,028	101,339	32,041	512,409	-	512,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	379,028	101,339	32,041	512,409	-	512,409
セグメント損失(△)	△93,030	△53,738	△6,110	△152,880	△78,050	△230,931

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△78,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社craftyの全株式を取得し、連結子会社となったことにより、「トレカ事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は44,481千円であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得)

当社は、2024年12月17日開催の取締役会において、スパイラルセンス株式会社（以下「スパイラルセンス社」といいます。）の全株式の取得により子会社化することに関する基本合意書の締結について決議し、2025年4月17日に株式譲渡契約を締結し、2025年4月25日付で同社の全株式を取得し当社の完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

スパイラルセンス社は、ゲーム・アプリ開発、XR※開発、WEB制作/システム制作など主にエンターテインメント分野において多くの開発実績を有している会社であります。同社を当社の完全子会社とすることにより、当社グループトレカ事業においてエンターテインメント分野での知見を活かしたEC開発領域での連携や拡大が可能となると考えております。また、当社グループ事業を支えるエンジニア部門の開発保守運用力の強化を図るとともに、スパイラルセンス社が保有する労働派遣事業許可や有料職業紹介許可を活かしたエンジニア領域の人財サービス等の検討など、当社グループ全体の業績基盤の強化を図ることができるものと見込んでおります。将来的には「マーケティング支援」を行う当社グループ広告事業において、スパイラルセンス社が持つゲームを中心とした「エンタメコンテンツ制作機能」が新たに加わることで、現在の当社グループ広告事業が強みとしている「電子書籍」「ゲーム」領域に対して、さまざまな支援が可能となると考えております。

※XR：現実の物理空間と仮想空間を組み合わせる技術の総称

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	スパイラルセンス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区九段南二丁目5番1号
(3) 資本金	850万円
(4) 事業内容	ゲーム・アプリ開発、XR開発、WEB制作/システム制作

3. 株式取得の時期

(1) 基本合意書締結日	2024年12月17日
(2) 株式譲渡契約書締結日	2025年4月17日
(3) 株式譲渡実行日	2025年4月25日

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	425株 (議決権の数：425個)
(3) 取得価額	相手先の意向により非開示としておりますが、取得価額は第三者機関によるデューデリジェンスの結果報告を踏まえ、相手方と協議を重ね、最終的には、合理性のある価額として当社取締役会の決議を経た上で決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	425株 (議決権の数：425個、議決権所有割合：100.0%)